

## 令和元年度第4回行革推進専門部会 会議概要

1	開催日時	令和2年2月10日(月) 午後2時00分から3時38分まで	
2	開催場所	秦野市役所本庁舎4階 議会第3会議室	
3	出席者	委員	齊藤部会長、茅野委員、石塚委員、佐々木委員、西尾委員 【欠席】大屋委員
	事務局	行政経営課長、同課課長代理、同課担当	
4	議題	第3次はだの行革推進プラン実行計画平成30年度進行状況等評価結果及び中間総括評価報告書(案)について	
5	配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・資料 第3次はだの行革推進プラン実行計画 平成30年度進行状況等評価結果及び中間総括評価報告書(案)</li> </ul>	

### 6 会議概要(要点筆記)

【事務局】 皆様そろいましたので、第4回行財政調査会行革推進専門部会を開催いたします。本日はお忙しいところ御出席いただき、ありがとうございます。会議に入る前に、資料の確認をさせていただきます。

—資料の確認—

部会の定数6名中5名の出席をいただいておりますので、過半数の出席ということで、秦野市行財政調査会規則第6条第2項の規定により会議が成立しておりますことを御報告申し上げます。それでは、部会長に御挨拶をいただき、秦野市行財政調査会規則第6条第1項の規定によって部会長が議長となりますので、進行をお任せしたいと思います。引き続き、よろしくお願いいたします。

【部会長】 第4回行財政調査会行革推進専門部会を始めさせていただきたいと思っております。いつもお願いしている件で恐縮ですが、議事録の署名について、部会長と部会長が指名した委員1名を名簿順でお願いしております。

**議事 第3次はだの行革推進プラン実行計画 平成30年度進行状況等評価結果及び中間総括評価報告書(案)**

【部会長】 前回会議では、素案ということで、御意見をいただいたところを、事務局で再整理して、今回、報告書案ということでいただいておりますので、これを中心に、御議論をさせていただきたいと思っております。それでは、事務局から前回から修正した点と中間総括評価としてまとめた部分を中心に、説明をお願いいたし

ます。

【事務局】 一資料 1、参考資料を説明一

【部会長】 平成30年度の評価と中間総括評価と大きく2つに分かれますが、まず始めに、平成30年度進行状況等評価結果ということで実行計画について、御意見をお願いいたします。

【委員】 指定管理者制度についてですが、指定管理者とすることが全ての施設においてベストだとは思いません。場合によっては、受け皿を作ることから始めることが時代に合っていると思います。小さい施設の場合は、公募に限らない選択肢も必要だと思いますので、ご検討いただければと思います。

【部会長】 指定管理者の導入時期が施設によって1年ずつずれておりますが、何か意図や背景があるのでしょうか。

【事務局】 文化会館につきましては、当初、令和3年度に指定管理者制度を導入する予定でしたが、大規模改修を行う必要があり、1年程度、改修のために閉館し、閉館の周知期間も2年前から行うなど準備期間が必要なため、令和3年度から令和6年度までの契約で、工事を含めて指定管理者制度を導入することを検討していました。その後、来年度に特定天井の調査予算が確保できましたので、その調査を来年度の今の時期から1年程度かけて行うことから、令和3年度当初からの指定管理者導入は難しいということも考えられますので、令和4年度から指定管理者制度を導入することとしました。文化会館の吊り天井は、特定天井として既存不適格な天井で、大規模改修するに当たっては改修が必要となります。

大根公園に関しては、市場調査等を踏まえてプロポーザルを行い、令和4年度に導入することとしていましたので、たまたま文化会館の指定管理者制度の時期と重なる形となりました。

弘法の里湯につきましては、地域の中核となる役割となっているということや借地ということもあって、説明に時間をかける必要があります。そこで、令和5年度までに導入していきたいと考えています。

表丹沢野外活動センターにつきましては、現市長の下で表丹沢の魅力づくり構想の中で、どのような役割や位置付けかを見定めたいうえで、指定管理など外部に任せる形にするかどうか考えていくこととしておりますので、令和6年度の予定としております。

【部会長】 かなり目途が付いていると考えてよろしいのでしょうか。

【事務局】 これから動き出すところですので、具体的に指定管理が実現するかどうかは別として、そこへ向かって走り出すことができるようになったということです。

【部会長】 今まではテーマとしてあったところですが、明確に動き出しているのであれば、はっきりと、令和4年度、5年度、6年度には、何らかの結果が出ていると考えてよろしいのでしょうか。それとも、条件が変われば、また再検討の時間が必要となって、期間が延びてしまうというものでしょうか。

【事務局】 進めていくつもりで取り組んでいきます。今までは、各所管課で取り組みをお任せしていましたが、政策部でリーダーシップをとって推進していこうという体制では、これまでと違いますので、担当課の協力を得ながら、進めてまいります。

【部会長】 体制を整えたということで、了解しました。

【委員】 今回で直していただくということではなく、次回以降の改善に繋げていただければと思いますが、16、17ページがやはり分かりにくいように思います。62の改革項目の自己評価と内部評価があって、12の取組内容の内部評価がありますが、どういう関係になっているのか分かりにくいと思います。

そこで、20ページの表が大事で、現行革プランは、62の改革項目である「施策」が、12の取組内容である「政策」にぶら下がっているという構成となっています。本来は、アウトカム志向という、12の政策レベルの取組内容でどれだけ成果が出ているかということの評価して、例えば、ある政策を「進んでいない」と評価するならば、それにぶら下がっている施策を見てどこが進んでいないのか確認するという、表の左から右に向かって評価を見ていくものだと思います。

今の構成は、62の取組内容の合算として12の取組内容の評価をしていますので、そうすると、「政策」と「施策」の関係性の評価が出来なくなってしまうと思います。本来は、12の政策レベル単独のアウトカム志向の指標で、独立した評価を行って、それと施策レベルの評価を比べると、もう少し分かりやすくなると思います。

今の構成では、自己評価を縦割りで見ていくようになっていますので、次の改善に繋がりにくいと思います。横割りで、左から右へ評価や検討していくと、どこの施策を見直すか、また、組み替えていくかということが分かると思います。

22ページ以降の全体的な評価ですが、概ね、前回意見を踏まえて修正いただいていると思いますが、構成としては良いと思いますが、もう少し、強く書いた方が良いと思うところが、いくつかあります。

1つ目は、「ア」のところで、「アウトカムを意識した指標を設定すること」ということで、指標の設定が大事なのではなく、「ロジックモデル」という論理的な繋がりを示すことが大事となります。インプット、アウトプット、アウトカムというロジックがきちんと示されていれば、見直すべきポイントが明確になります。「成果を意識した指標の設定」と「ロジックモデルを明確にしていくこと」ということをセットにして、それを見直しや修正に繋げていくということが重要です。

2つ目は、「ウ」のところで、単に「遅れることなく取り組むこと」だけで良いのかと思います。本文をみると、「計画期間5年内の枠に捕らわれずに、できるものはできるだけ早期に着手し、」とありますので、スピード感が重要だと思いますので、もう少し、スピード感を表すために強い表現をした方がと良いと思います。

3つ目は、「エ」のところで、本文最後の職員の意識改革というところで、「質的改革への取組みを強化すること」というタイトルの中では、埋もれてしまうと思います。新しいものに挑戦していく職員のマインドの变革が最も重要で、先ほどのスピード感も職員のマインドに関わってくるとと思いますので、もう少し、表現を工夫した方が良いと思います。

**【事務局】** 前回と同様の作りとしていまして、今回はこの形をとらせていただいて、来年度以降、委員からの御意見を踏まえて、構成を検討したいと思います。現在は、取組みに対する成果の設定が弱いため、次の行革プランでは、どんなアウトカムが良いのか考えていきたいと思います。

**【部会長】** 全体的に修正することは難しいかもしれませんが、今後、指標の取扱いも含めて、横つなぎでの評価を課題として考えていかなければならないということを、記載すると良いと思います。

**【事務局】** 記載箇所は工夫したいと思います。

**【部会長】** 「全体的な評価」では、強めの表現をという御意見がありました。また職員の意識を高めるところでは、具体的にどのように意識を高めていくのか難しいところもありますが、いただいた御意見を踏まえて表現を強調していただきたいと思います。

【委員】 22ページのところで、平成30年度の評価ということで、この内容は、令和2年度の評価に反映されるということだと思いますが、最終的な総括をしっかりと行っていくことは、報告書に記載しても良いと思います。具体的には、22ページの前段の「ただし」以下に、来年度だけでなく、最終年度の評価をしっかりと行うことを書いておくと、「ア」から「カ」までの事項が、最終年度の総括評価にもかかる申し送り事項だと分かると思います。

表現の問題は委員からのご指摘のとおりだと思いますが、項目につきましては、今までの議論から漏れがないと思いますので、これで良いと思います。

【部会長】 ほかに御意見ございますか。

【委員】 私の方からは特にありません。

【部会長】 では、報告書24ページまでは、ご議論いただいたということで、先ほどの御意見を踏まえて、修正させていただきます。

次に、中間総括評価ということで、「これまでの行財政改革を振り返って」と「これからの行財政改革に求められる視点」について、25ページから29ページまでについて御意見いただきたいと思います。

【委員】 28ページで、「AIやIoTなど、急速に進展するICTを積極的に取り入れ、」とありますが、積極的にAIの導入を進めるというのは、言い過ぎではないかと思います。AIを取り入れるのは、どういうものに取り入れるのかによって、行政にとってプラスなのかマイナスになるのかが分からないですし、人減らしのようなものになってしまって、行政のサービス自体が良くなるのか分からないようなものだと思います。また、AIは、外から判断できないロジックを作り出してしまうので、中で何をやっているのか、行政側で分からなくなってしまうという危険性があります。市で、こういった形で活用するのか検討する必要がありますし、積極的に導入するとしらない方が良いと思います。市のデータベースを利用する場合など個人情報に関わる情報に注意する必要があります。

次に、「負担と給付の見直し」についてですが、「格差の広がり」というのが、何と何の格差なのか分かりにくい表現だと思います。生産年齢人口と高齢者の格差と読めますが、私が格差と感ずるのは、「地域の格差」ということで、秦野市は大きく3つの地域があるわけですが、「農村地域」と「都市型地域」と、あるいは、その中間のような地域があつて、地域の格差の方が大きい気がします。例えば、東や北のように、農業人口が減って鹿や熊の住処となっているような地域と、大根や鶴巻や西のように、都市化する地域とで、格差があると思います。その表現を直した方が良いと思いました。

28ページ下の「そのためには、市民や地域に対して、現状や課題などの情報を明らかにして、十分に説明したうえで、市民とのコンセンサスをデザインすることが重要である。」という表現が分かりませんでした。また、EBPMの話がありますが、職員がそのような意識として持っているのか疑問に思いました。私自身も今一つピンと来ませんでしたし、職員も報告書を読んで良く分からないような気がしましたので、具体的な表現にした方が良いと思いました。

【事務局】 来年度予算の中ではRPA実証実験を行うことを検討しています。AIでも確実に行政で効果が上がるものが出てきていますので、そういったものはなるべく導入していこうという考え方ですので、現実性のないものを導入するようなことではありません。進歩の段階を見ながら見極めて、良いところ取りができるようにして、職員の事務の効率化を図って、職員が本来すべき政策形成に注力できるようにしていきたいと思えます。

どう活用できるか見極めて、積極的に導入していきたいと考えていますので、そういったことが伝わるような表現をしたいと思えます。

【部会長】 活用面を含め、慎重にというような表現は入れておいた方が良くと思えます。

【委員】 AIとありますが、本来はAIでないものまで、AIと言うような風潮があります。ですので、AIという言葉が流行り言葉のように使われることに違和感があります。

【事務局】 AIという表現を出さずに、「急速に進展するICT技術の活用」という表現で、カッコ書きで「AI」にしても良いのかもしれませんが。

【委員】 市として、もっとAIについて勉強した方が良くと思えます。どういった形でAIを活用できるか研究した方が良くと思えます。

【部会長】 それは重要だと思えます。我々は簡単に流行りに乗ってAIという言葉を使ってしまいが、慎重に取り組まなければならない背景を書いておいた方が良くと思えます。地域格差については、いかがでしょうか。

【事務局】 地域格差の部分につきましては、生産年齢人口と高齢者の格差という視点で記載したところです。

この部分の記載も含めて、今回の中間総括評価部分につきましては、前回の会議の際に参考資料として、平成28年度及び平成29年度進行状況等評価結果

報告書の抜粋として、「今後の行財政改革に向けて求められる視点」をお示ししましたが、そちらの表現も取り入れてまとめたところですが、今までの報告書でまとめられたところは、今後の行財政改革に向けてということで、直接に次期プランへ繋げるものでもありませんでしたので、視点も違うと思います。

今回、委員からの御意見を踏まえて、A I や地域格差の部分の表現を見直したいと思います。

【委員】 ビッグデータの利用と公の関係について、行政の考えがない中で利用が始まってしまうのが懸念としてありますので、今回の報告書の中で記載するかは別として、これは重要な視点だと思います。

【部会長】 慎重に取り組むということで、問題提起というか、配慮や対応が必要だという指摘も明らかにし、A I という言葉を使うべきだと思います。

E B P Mについては、根拠に基づき市民へ説明ができるよう合意形成をしていきたいと思います。

【事務局】 最近では、E B P Mという言葉は、使われるようになってきました。P D C Aの1つの要素として、例えば、来年度の予算査定においてもそうですが、データを分析し、根拠を明らかにして予算要求しているかというところも求められています。昨年の第4回定例会でも一般質問された議員の方がいらっしゃいましたし、昨年度の報告書の中でも文言がありましたが、必要な視点だと思いますので、報告書に記載したところです。

【部会長】 合理的根拠に基づく政策立案という表現で良いと思います。

【事務局】 記載につきましては、工夫します。

【委員】 新規施策を提案する際に、合理的な根拠なしに予算を付けることは無いと思います。普通にやっていることだと思います。敢えて、E B P Mの考え方を取り入れると表現することで、市民の方に、行政では、その場の雰囲気ですべてを付けているのではないかと勘違いされないか気になります。

【委員】 大事なものは、財源が限られている中で取捨選択しなければならない際に、真に効果があるところに限られた財源を投入するには、それを「直感」などで選ぶのではなく、科学的根拠に基づいて、真に効果があるところに予算を付けていくという考え方の中で、E B P Mが出てきています。

「エビデンス」という言葉は間違われがちなのですが、単なる根拠ではなく、

こういった政策をすれば、これだけの効果が見込めるだろうという、政策と効果の因果関係に関する学術的な根拠のことです。こういった政策を行えば効果が上がるという、確かな見通しを持つという、政策立案の高度化という意味で使われているものです。ですから、そういった部分をかみ砕いて表現すると良いと思います。その際に、記載する箇所は、「イ」のところだと思います。

また、「イ」の記載も先ほどの平成30年度評価の際にも言いましたが、指標を設定することが大事なのではなく、アウトカムを起点として物事を考えて、今までのような事業ありきではなく、施策に対して効果があるかという、「アウトカム志向」で事業の組み替えもしていこうとすることが大事です。「アウトカム志向」を実現するために、適切なアウトカム指標を設定して、それを評価する際に、科学的根拠ですとか、エビデンスに基づいて見直していこうとするものです。「アウトカム志向」と「EBPM」はセットで語られるものです。

【委員】 表現が難しいところです。

【委員】 直感や経験に頼るのではなく、科学的根拠に基づいてというところだと思います。

【部会長】 御意見を踏まえて、記載箇所の修正をお願いします。

【委員】 「格差」という表現が具体的に何の格差かを明らかにしないと、強い表現になってしまいますので、使い方について、気をつけた方が良いと思います。確認ですが、「支える側」と「支えられる側」の格差という意味で使用している言葉でしょうか。

【事務局】 そういった意味で使用していますが、「支える側」からも「支えられる側」からも、それぞれの間での格差という意味でも捉えられると思います。格差という表現が強いので、表現を見直すことも考えたいと思います。

【委員】 行政から見て格差というと、「税金の使い方」の格差に思い至ります。税金を高齢者施設など的高齢者に使うのか、学校給食や幼児教育のような若者に使うのかによっても格差が出てくると思います。格差と言われると、一般の人から見ると、地域格差の方が先に考えますし、格差というものが何か、もっとしつかりと定義して使うべきだと思います。

【部会長】 地域の格差、税金の格差、世代間の格差など、多様な格差があるということだと思います。その中で、「負担と給付」を見直す必要があるというこ



とだと思えます。

【委員】 「厳しい問題提起が起こり、」 というのは何でしょうか。

【事務局】 前回の報告書から抜粋した言葉ですが、前回で言えば、「減分の配分」ということです。

【委員】 市民サイドからの問題提起が起こってきているというように見えてしましますが、そこまではいっていないと思いますし、その後の文章で、「地域社会の閉塞感」と表現していて、かなりシビアな対立構造に見えてしまいます。

「負担と給付の関係」で言えば、高齢者は、これまでも多くの税を負担してきた、年金が給付されていても、そこから、これからは税負担を強いられているわけです。

例えば、他市は、ベッドタウンとして何百万人も社会増をずっと続けてきて、ひたすらに税金が入って来る街でしたが、現在は、どんどんと給付を受ける対象が増え続ける街となり、これから、ますます財政的な負担が増える市となります。同じようなことが秦野市でも起こるのかは分かりませんが、そういった意味で、表現が難しいと思いました。

日本各地で起こっていることは、昭和30年代から40年代の高度経済成長期に人口が都心部に流入して来て税金をたくさん払ってくれていたのが、この人達が高齢者になって、新しい人が入ってこない、都市型の高齢者地域となるわけです。例えば、他市で、団地に住む人が変わらないまま、どんどん平均年齢が上がって行って、そういったことを防ぐためにも賃貸と売買の住宅を混ぜるという話もありますが、戸建てだと賃貸を混ぜることが出来ないため、この団地を買った住民が高齢者になって働かなくなると、税金を納めるのは固定資産税くらいだけれど、交通の便は悪くて、公共交通機関がないと生活できないというような問題が起こります。そういったことが秦野市でも起きているというわけでもないように感じますので、「負担と給付の適正化」に結び付けるリードとしては、「格差」をどう捉えれば良いか難しいと思いました。

【部会長】 「厳しい問題提起が起こり、」 というよりは、支える側も支えられる側もお互いに「不安が大きくなっている」ということではないでしょうか。

【事務局】 意識の格差というニュアンスが大きいと思います。現役世代も税金がどんどん上がっていく、高齢者世代もだんだん年金が減らされていくといった中で、自分の世代が大変だという、それぞれの意識の格差が広がっているのだと思います。

【部会長】 それが「不安」になるのだと思います。お互いにそれぞれ大きな不安を抱えてしまっていると思います。大学生が年金を払いたくないといっているのは、将来、年金がもらえないと思っている学生が多いため、どんな方式になっても年金がもらえないことはないはずで、その額が変化するということだと思います。そういった不安を感じているけれど、不安を明確にできないところが問題だと思います。そういった不安が格差意識に繋がっているということだと思います。こうしたことが「負担と給付の関係」に繋がっていくと思います。

【委員】 そうすると、例えば、支える側も支えられる側も費用が増えて、負担が大きくなって、不安がますます広がってきている、このような状況に対しては、改めて負担と給付の関係について考える必要があるという表現に繋げると良いと思います。

【部会長】 本当は、子育て世帯から高齢者世帯まで、世代が平準化したまちづくりが出来ると良いのですが、例えば、かつてのニュータウンが、今は新しい土地のタワーマンションのように、子育て中の同世代が集まって街が出来ています。そうすると、学校が足りないから学校を建て、しばらくすると今度は学校がいらなくなるという状況が生まれます。そうして、また違うところでタワーマンションが建ち、若い世代が入居するという繰り返しです。

かつて1970年代にマンションブームがあり、そこでは要綱行政で学校用地を提供させ学校をたくさん建てましたが、子どもが成長していらなくなると、過疎地域同然になっていきました。ところが今また、タワーマンションブームが起こって、学校が足りないから建てているというような状況もあります。

30年から40年の周期でこのようなことを繰り返している。経験を生かしていないと思います。

【委員】 「ウ」のところで、職員の意識をどうやって変えていくかというところですが、人材育成だけで本当に良いのかと思います。研修という小さな枠に収まってしまっている印象があって、マインドの育成や風土を作る制度を考えた方が良いと思います。そこで、以前に1職員1提案制度があったと思いますが、現在も続いているのでしょうか。

【事務局】 以前は、職員提案制度の中で、1職員1提案を目標としていましたが、なかなか難しいということで、職場単位で1提案していただくなど継続していますが、定着している状況ではありません。

【委員】 全国で見ると、改善運動の先進的な市が集まって全国大会を開催して

いますし、庁内ベンチャーのような、職員が発案したことをまずはやってみると  
いうような制度があると良いと思います。研修では、そういった意識を育むこと  
がなかなか難しいと思いますので、まずはやってみるということを支援するよ  
うな方向性を出せると良いと思います。

「エ」のところで、「効率的な行政運営の推進」というと、当たり前すぎて、  
これからの行革に求められる視点ではないと思います。もう少し、エッジを効か  
せた方が良いと思います。先ほどの、AIやビッグデータのお話でもありまし  
たが、そもそも慎重に考えなければならないということもありますが、今までの仕  
組みのまま科学技術を導入すると、古いやり方を温存することになり、むしろ無  
駄が増えてしまう可能性があります。科学技術を導入する際には、仕事のやり方  
や組織のあり方そのものを変える、ある意味、イノベーションできるのではない  
か、そういった観点で、科学技術による効率化を考えていくと、新しい視点にな  
るのではないかと思います。

「カ」のところで、「市民参加から市民協働へ」というと、何かまちづくりの  
ように見えてしまいます。多分、ここで言いたいことは、今までは、行政の中だ  
けで閉じていた改革を、開かれた改革にする、市民と一緒に考えていく、市民と  
一緒に取り組んでいくという形に変えていくということだと思います。そうい  
った意味では、単なる庁内の行財政運営から、地域経営といったところに考え方  
を変えていくとすると、まちづくりということも間違いではないように感じま  
す。庁内で閉じて考えるのではなく、市民と一緒に考えていく。その前提として、  
厳しい縮充社会の中で秦野らしさを目指していくためには、市民や企業や色ん  
な人の知恵を出し合っていないといけないということだと思いますので、方  
向性としてはこの通りだと思いますが、もう少し、今までの行財政改革とどう違  
うのかを示していくと良いと思います。その際に、市民と一緒にどうやって考  
えていくか、合意形成していくかという話になりますので、28ページに記載さ  
れているコンセンサスの話は、「カ」に記載した方が、すんなり受け入れられると  
思います。

**【事務局】** おっしゃるとおり、マインドの育成は研修だけで不十分だとい  
うこともありますので、御意見を取り入れながら、記載を工夫したいと思います。

**【部会長】** 研修でただ聞いているだけではなく、具体的に何か改善などに  
チャレンジしてみる。そうした取組みが出来る仕組みがあると良いと思います。市民  
協働でも、協働事業をすることは良いのですが、そこで職員がどう変わったか。  
協働事業において、職員がどのように活動し、事業後に、どのような成果が得ら  
れたかを発表させる。発表するためには、協働事業をやりましたというだけでは  
なく、担当者がどう変わったのかが成果となり、事業の活性化が期待できると思

います。

「効率的な行政運営の推進」については、記載を工夫していただければと思います。

「市民参加から市民協働へ」については、それぞれが責任を持ち、連携し、地域経営を進めていこうという話ですので、そういう視点で、主体として取り組んでいくということだと思います。

【委員】 25ページからの中間総括評価ですが、今期の行財政改革のものと、第1次、第2次を含めたこれまでの行財政改革と混在して書かれています。ですので、最終的には、分解して整理した方が良いと思います。例えば、25ページの(1)の「ア」の部分は、中間総括の第1次、第2次について書かれています。これは(2)の「これからの行財政改革に求められる視点」の方の「ア」に過去の経緯を含めて記載するという方法が考えられます。

さらに、27ページの(2)の「これからの行財政改革に求められる視点」は、(2)ではなく、中間総括評価とは別立てで、「3」となるのではないかと思います。その方が、よりメッセージ性が強まると思います。

25ページの「ア」から「ウ」の項目ですが、メッセージ性を持たせて、「ついて」という書き方ではなく、「ア」にみられるような表現の方が良いと思います。「ア」も「時代や社会の構造に合わせた」とありますが、第三次行財政改革では、「縮減社会の実現を見据えた行財政改革」ですから、それを書いた方が、よりメッセージ性が強まると思います。同様に、他の項目も考えていただければと思います。

同じように表現の話になるのですが、(2)の「ア」の部分は、「重点改革型の行財政改革への改革」ということで、項目の中に、改革という言葉が3つも入っています。こういったものも、例えば、「行財政改革の重点化」ですとか、あるいは、「重点改革型の行財政への転換」ですとか、表現を工夫していただければと思います。

今回のまとめにならないかもしれませんが、大事だと思いましたがお伝えしたいのですが、14ページの目標効果額に対する整理なのですが、目標効果額は出していないけれど、実績効果額の上がっているものがありますが、28年度に1億8千万円と大きく数字が上がっています。29年度以降は、それほど実績が上がっていません。そうすると、28年度にこれだけの実績が上がると見込んでいたのかどうか、見込んでいたのであれば、きちんと計画で目標効果額として見込むべきではないかと思います。特に、計画の初年度でこのような状態でしたので気になりました。「為すべきことを為す」ということを考えると、計画にするしないについて、誰がどこでいつ意思決定したのか、しっかりとすることが、27ページ以降の「これからの行財政改革に求められる視点」としては、大事だ

と思います。来年度の話になるのかと思いますので、今回の報告書に入れた方が  
良いというわけではありません。

【事務局】 いただいた御意見を踏まえて、構成と表現を見直したいと思います。

【部会長】 14ページの課題についてはいかがでしょうか。本来はできそうだ  
けど、あえて計上しないということであれば、次の計画では、しっかりと計画立  
てていく必要があると思います。

【事務局】 平成28年度に大きく実績が上がったものは、「3-2-02 低・未利用  
地の有効活用」で、利用していない土地を売却して、1億5千万円ほどの収益が  
あったということで、資産が減ってキャッシュが入ってきたというものです。

【委員】 営業収益なのか、営業外収益なのか、財産管理の話ですし、難しいと  
ころです。

【委員】 仮にこれが無かったとすると、平成28年度の達成率は77%ほどに  
なりますので、実際には、8割程度の達成率としてきちんと評価しているのであ  
れば良いと思いますが、その点が気になりました。

【部会長】 より明確に、改革の効果や方向性がわかるようになっていると良い  
と思います。そういった点も踏まえて、まとめていただければと思います。

【事務局】 最終的に調整してまとめさせていただきます。

【部会長】 最終的には、事務局と部会長で調整しまとめさせていただきますが、  
再度メールで確認させていただき、御意見があれば連絡してもらい、報告書とし  
て取りまとめさせていただきます。

本日は以上で終わります。ありがとうございました。

— 閉会 —